



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 日阪製作所 上場取引所 東
 コード番号 6247 URL <https://www.hisaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 竹下 好和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 波多野 浩史 TEL 06-6363-0007
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28,437	△12.5	1,409	△38.0	1,765	△31.4	1,212	△41.7
2020年3月期	32,511	5.1	2,274	11.4	2,573	10.1	2,080	30.3

(注) 包括利益 2021年3月期 3,434百万円 (192.0%) 2020年3月期 1,176百万円 (△4.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	43.14	—	2.3	2.8	5.0
2020年3月期	73.39	—	4.1	4.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 41百万円 2020年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	65,200	53,335	81.6	1,893.12
2020年3月期	60,566	50,831	83.7	1,804.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,204百万円 2020年3月期 50,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,933	△563	△803	13,922
2020年3月期	2,018	△3,035	△2,168	11,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	562	27.3	1.1
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	843	69.5	1.6
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		63.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	11.6	800	△7.7	950	△9.6	660	△3.9	23.48
通期	31,000	9.0	1,700	20.6	1,900	7.6	1,320	8.9	46.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2021年3月期	32,732,800株	2020年3月期	32,732,800株
2021年3月期	4,628,687株	2020年3月期	4,628,426株
2021年3月期	28,104,275株	2020年3月期	28,348,567株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、2021年5月14日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績及び概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
・補足情報 (IR情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績及び概況

新型コロナウイルス感染症の拡大により社会・経済活動が停滞したため、当連結会計年度における世界経済及び国内経済は厳しい状況で推移しました。中国経済の持ち直しや各国の政策により、回復の兆しがあるものの、感染再拡大の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの事業領域においても、医薬機器などの一部の業界で需要が拡大したものの、多くの業界で設備投資の抑制に伴う計画案件の規模縮小、延期及び中止が発生するなど、弱含みで推移しました。

当社グループにおきましては、2020年4月に開始した新中期経営計画「G-20」の方針に基づき、コロナ後の社会像も見据えた「新たな価値の創造」に向け、オンラインツールを活用した非対面営業の強化など「新たな取り組み」で各種経営施策を進めています。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループの受注高は、多くの事業分野で景気悪化の影響を受けたことにより、前年度に比べ11.9%減少し28,165百万円となりました。売上高は受注の低迷や大口案件の減少などにより、前年度に比べ12.5%減少し28,437百万円となりました。

利益面では、経費削減に努めましたが、売上が減少したことに加え鴻池事業所の大規模修繕費用を計上したことなどにより、営業利益は前年度に比べ38.0%減少し1,409百万円となり、経常利益は前年度に比べ31.4%減少し1,765百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に特別利益として負ののれん発生益を計上していたことなどにより、前年度に比べ41.7%減少し1,212百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。また、当連結会計年度より、報告セグメントを変更いたしました。従来「その他事業」に含めていた子会社事業を事業内容に応じて「熱交換器事業」、「プロセスエンジニアリング事業」、「バルブ事業」の3つの主要セグメントに振り分けています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。(以下の前年度比については、前年度の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しています。)

『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ15.9%減少し10,405百万円となりました。船舶の新造案件が大きく減少したことに加え、電力や産業機械関連向けが低調となったことなどにより減少となりました。

売上高は、前年度に比べ6.2%減少し11,298百万円となりました。化学や医薬品向けを中心にメンテナンス需要が好調に推移しましたが、電力や産業機械関連向けが低調となったことなどにより減収となりました。

セグメント利益は、前年度に比べ13.1%減少し771百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ11.2%減少し13,307百万円となりました。新型コロナウイルスワクチンなどの培養プラントをはじめとする医薬機器が好調に推移しましたが、食品機器及び染色仕上機器の引き合いが大きく落ち込み、減少となりました。

売上高は、前年度に比べ17.9%減少し13,100百万円となりました。医薬機器でプラント案件などがありましたが、食品機器において大型案件の反動減があったほか、国内の染色仕上機器が低調となったことにより、減収となりました。

セグメント利益は、前年度に比べ51.9%減少し469百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ3.7%減少し4,358百万円となりました。化学業界向けなどの大口案件を受注しましたが、鉄鋼業界をはじめとした様々な業界における設備投資減速の影響により、減少しました。

売上高は、前年度に比べ11.0%減少し3,945百万円となりました。化学業界や鉄鋼業界などの需要停滞を背景に、短納期対応の小口案件が減少し、減収となりました。

セグメント利益は、前年度に比べ49.6%減少し237百万円となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円／(%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	10,405 (△15.9%)	13,307 (△11.2%)	4,358 (△3.7%)	93 (19.8%)
売上高	11,298 (△6.2%)	13,100 (△17.9%)	3,945 (△11.0%)	93 (19.8%)
セグメント利益	771 (△13.1%)	469 (△51.9%)	237 (△49.6%)	66 (54.6%)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は65,200百万円となり、前連結会計年度末60,566百万円から4,633百万円の増加となりました。

流動資産は32,597百万円となり、前連結会計年度末30,139百万円から2,458百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金15,115百万円、売上債権9,537百万円及び棚卸資産7,658百万円であります。主な増加要因は、現金及び預金3,438百万円や棚卸資産1,485百万円であります。

固定資産は32,603百万円となり、前連結会計年度末30,427百万円から2,175百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物6,362百万円、土地5,770百万円及び投資有価証券13,637百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券2,710百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は11,865百万円となり、前連結会計年度末9,735百万円から2,130百万円の増加となりました。

流動負債は9,306百万円となり、前連結会計年度末8,070百万円から1,236百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務4,212百万円であります。主な増加要因は、未払法人税等192百万円であります。

固定負債は2,558百万円となり、前連結会計年度末1,664百万円から893百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債2,342百万円あります。主な増加要因は、繰延税金負債902百万円あります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は53,335百万円となり、前連結会計年度末50,831百万円から2,503百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,820百万円、利益剰余金38,231百万円及びその他有価証券評価差額金5,863百万円あります。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金1,842百万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、固定資産の取得による支出1,358百万円や仕入債務の減少1,075百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,750百万円や売上債権の減少1,219百万円等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末の11,344百万円から2,578百万円増加し、当連結会計年度末では13,922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,933百万円となりました。

これは、仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は563百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は803百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	83.7 %	81.6 %
時価ベースの自己資本比率	34.2 %	36.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,363.3 倍	5,707.0 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルスの影響で世界経済及び日本経済ともに先行き不透明な状況ではありますが、需要が拡大している医薬や半導体関連、回復が見込まれる食品関連などへの積極的な対応を進めるとともに、脱炭素やDX（Digital Transformation）など激しく変化する世界と社会課題へ迅速に対応しながら、グループ丸となって業績の回復と向上に努めてまいります。

このような経済環境において、2022年3月期は次の連結業績を予想しております。

《参考》『連結業績予想』（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	15,500	800	950	660	23円48銭	15,500
下期	15,500	900	950	660	23円48銭	16,000
通期	31,000	1,700	1,900	1,320	46円97銭	31,500

(注) 業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,676	15,115
受取手形及び売掛金	9,431	7,581
電子記録債権	2,134	1,956
有価証券	500	—
商品及び製品	2,259	2,299
仕掛品	2,395	4,155
原材料及び貯蔵品	1,517	1,202
その他	271	300
貸倒引当金	△48	△15
流動資産合計	30,139	32,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,127	16,148
減価償却累計額	△9,434	△9,786
建物及び構築物(純額)	6,693	6,362
機械装置及び運搬具	10,759	11,021
減価償却累計額	△9,146	△9,379
機械装置及び運搬具(純額)	1,612	1,642
土地	5,853	5,770
建設仮勘定	5	578
その他	4,362	4,634
減価償却累計額	△4,021	△4,124
その他(純額)	341	509
有形固定資産合計	14,506	14,863
無形固定資産		
ソフトウェア	209	306
のれん	146	123
その他	294	184
無形固定資産合計	650	615
投資その他の資産		
投資有価証券	10,927	13,637
退職給付に係る資産	603	736
その他	3,739	2,751
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	15,269	17,124
固定資産合計	30,427	32,603
資産合計	60,566	65,200

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,979	2,695
電子記録債務	2,303	1,516
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	64	256
製品保証引当金	240	157
賞与引当金	713	686
その他	1,665	3,989
流動負債合計	8,070	9,306
固定負債		
長期借入金	10	6
繰延税金負債	1,439	2,342
退職給付に係る負債	109	117
その他	105	92
固定負債合計	1,664	2,558
負債合計	9,735	11,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,813	8,820
利益剰余金	37,956	38,231
自己株式	△3,990	△3,990
株主資本合計	46,929	47,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	5,863
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	△155	△12
退職給付に係る調整累計額	△85	143
その他の包括利益累計額合計	3,774	5,993
非支配株主持分	127	130
純資産合計	50,831	53,335
負債純資産合計	60,566	65,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	32,511	28,437
売上原価	25,073	22,204
売上総利益	7,438	6,233
販売費及び一般管理費	5,163	4,824
営業利益	2,274	1,409
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	301	296
持分法による投資利益	29	41
為替差益	—	6
その他	68	36
営業外収益合計	413	392
営業外費用		
支払利息	1	0
手形売却損	2	1
為替差損	46	—
休止固定資産維持費用	60	31
その他	3	3
営業外費用合計	114	36
経常利益	2,573	1,765
特別利益		
固定資産売却益	53	1
投資有価証券売却益	—	41
負ののれん発生益	239	—
特別利益合計	292	42
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
減損損失	—	30
投資有価証券売却損	3	—
工場移転費用	7	—
災害関連費用	10	26
特別損失合計	24	57
税金等調整前当期純利益	2,840	1,750
法人税、住民税及び事業税	496	469
法人税等調整額	261	66
法人税等合計	757	536
当期純利益	2,083	1,213
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,080	1,212

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,083	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△619	1,844
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	△182	136
退職給付に係る調整額	△92	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	7
その他の包括利益合計	△907	2,220
包括利益	1,176	3,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172	3,431
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,813	36,455	△2,407	47,011
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150	8,813	36,455	△2,407	47,011
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
親会社株主に帰属する当期純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				△1,582	△1,582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,500	△1,582	△82
当期末残高	4,150	8,813	37,956	△3,990	46,929

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,639	△0	33	7	4,680	—	51,691
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,639	△0	33	7	4,680	—	51,691
当期変動額							
剰余金の配当							△579
親会社株主に帰属する当期純利益							2,080
自己株式の取得							△1,582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△617	△4	△189	△92	△905	127	△777
当期変動額合計	△617	△4	△189	△92	△905	127	△859
当期末残高	4,021	△5	△155	△85	3,774	127	50,831

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,813	37,956	△3,990	46,929
会計方針の変更による累積的影響額			△234		△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150	8,813	37,721	△3,990	46,694
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	509	△0	516
当期末残高	4,150	8,820	38,231	△3,990	47,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021	△5	△155	△85	3,774	127	50,831
会計方針の変更による累積的影響額							△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,021	△5	△155	△85	3,774	127	50,596
当期変動額							
剰余金の配当							△702
親会社株主に帰属する当期純利益							1,212
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,842	3	143	229	2,218	3	2,221
当期変動額合計	1,842	3	143	229	2,218	3	2,738
当期末残高	5,863	△1	△12	143	5,993	130	53,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,840	1,750
減価償却費	1,137	997
のれん償却額	22	22
負ののれん発生益	△239	—
減損損失	—	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△436	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△111	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	217	197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	7
受取利息及び受取配当金	△315	△308
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	46	12
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△41
固定資産除売却損益 (△は益)	△49	△0
工場移転費用	7	—
災害関連費用	10	26
売上債権の増減額 (△は増加)	1,115	1,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344	△1,075
前受金の増減額 (△は減少)	△939	1,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	169
未収入金の増減額 (△は増加)	1	2
その他	492	179
小計	3,114	3,838
利息及び配当金の受取額	315	308
利息の支払額	△1	△0
工場移転費用の支払額	△4	—
災害関連保険金の受取額	—	18
災害関連費用の支払額	△85	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,320	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141	△185
定期預金の払戻による収入	141	315
長期預金の預入による支出	△13	△10
長期預金の払戻による収入	513	22
固定資産の取得による支出	△3,389	△1,358
固定資産の売却による収入	173	128
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	1,033	544
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,588	—
保険積立金の積立による支出	△11	△10
保険積立金の解約による収入	270	6
その他	△18	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	△563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入金の返済による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	△7	△8
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	7
自己株式の取得による支出	△1,582	△0
配当金の支払額	△575	△697
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,223	2,578
現金及び現金同等物の期首残高	14,568	11,344
現金及び現金同等物の期末残高	11,344	13,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、プロセスエンジニアリング事業については、従来、製品・部品等については主に出荷時に収益を認識しておりましたが、役務が付随する業務については役務完了時又は検収時に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は134百万円減少し、売上原価は196百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高は234百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、中期経営計画「G-20」の策定において、当社グループ間の業績・コスト比較やグローバル生産拡大等の様々な意思決定を含む経営強化及びグローバル化推進を踏まえた結果、使用期間中の設備は安定的に稼働すると見込まれ、減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分する定額法に統一することがより適切であるとの判断に至ったことから、中期経営計画「G-20」の初年度である当連結会計年度から変更することといたしました。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益は144百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「プロセスエンジニアリング事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」セグメントに含めておりました子会社事業を、事業内容に応じて「熱交換器事業」、「プロセスエンジニアリング事業」、「バルブ事業」の主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とする区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プロセスエンジニアリング事業」の売上高が134百万円減少し、セグメント利益が62百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、中期経営計画「G-20」の策定において、当社グループ間の業績・コスト比較やグローバル生産拡大等の様々な意思決定を含む経営強化及びグローバル化推進を踏まえた結果、使用期間中の設備は安定的に稼働すると見込まれ、減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分する定額法に統一することがより適切であるとの判断に至ったことから、中期経営計画「G-20」の初年度である当連結会計年度から変更することといたしました。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「熱交換器事業」で64百万円、「プロセスエンジニアリング事業」で37百万円、「バルブ事業」で38百万円、「その他」で3百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,041	15,957	4,434	32,433	78	32,511
セグメント利益	887	975	471	2,334	43	2,377
セグメント資産	13,576	10,814	4,265	28,656	1,109	29,766
その他の項目						
減価償却費	606	315	173	1,094	17	1,112
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	451	851	122	1,424	3	1,428

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン 지니어リング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,298	13,100	3,945	28,344	93	28,437
セグメント利益	771	469	237	1,478	66	1,544
セグメント資産	12,893	11,194	3,984	28,073	940	29,014
その他の項目						
減価償却費	529	299	132	960	11	971
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	296	460	124	881	0	881

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,433	28,344
「その他」の区分の売上高	78	93
連結財務諸表の売上高	32,511	28,437

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,334	1,478
「その他」の区分の利益	43	66
のれんの償却額	△22	△22
全社費用(注)	△103	△107
棚卸資産の調整額	3	△3
その他の調整額	19	△3
連結財務諸表の営業利益	2,274	1,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,656	28,073
「その他」の区分の資産	1,109	940
セグメント間の相殺消去	△2	—
全社資産(注)	30,810	36,196
棚卸資産の調整額	△7	△10
連結財務諸表の資産合計	60,566	65,200

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,094	960	17	11	25	25	1,137	997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,424	881	3	0	1,831	554	3,260	1,436

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに帰属しない共用資産における投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,804.13円	1,893.12円
1株当たり当期純利益	73.39円	43.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,831	53,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127	130
(うち非支配株主持分(百万円))	(127)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,704	53,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,104,374	28,104,113

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,080	1,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,080	1,212
普通株式の期中平均株式数(株)	28,348,567	28,104,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・補足情報（IR情報）

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前年度 2019年4月～2020年3月		当年度 2020年4月～2021年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(1,683) 12,041	(5.2 %) 37.0	(1,656) 11,298	(5.9 %) 39.7	(△26) △743	(98.4 %) 93.8
プロセス エンジニアリング	(3,815) 15,957	(11.7) 49.1	(2,084) 13,100	(7.3) 46.1	(△1,731) △2,856	(54.6) 82.1
バルブ	(467) 4,434	(1.5) 13.7	(517) 3,945	(1.8) 13.9	(50) △488	(110.8) 89.0
その他	(-) 78	(-) 0.2	(-) 93	(-) 0.3	(0) 15	(-) 119.8
合計	(5,966) 32,511	(18.4) 100.0	(4,258) 28,437	(15.0) 100.0	(△1,707) △4,073	(71.4) 87.5

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」セグメントに含めておりました子会社事業を、事業内容に応じて「熱交換器」、「プロセスエンジニアリング」、「バルブ」の主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とする区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

項目	前年度 2019年4月～2020年3月		当年度 2020年4月～2021年3月		増減金額	前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	熱交換器	(1,844) 12,368	(5.8 %) 38.7	(2,016) 10,405	(7.2 %) 36.9	(171) △1,963	(109.3 %) 84.1
	プロセス エンジニアリング	(2,306) 14,981	(7.2) 46.9	(1,442) 13,307	(5.1) 47.3	(△864) △1,674	(62.5) 88.8
	バルブ	(609) 4,524	(1.9) 14.2	(678) 4,358	(2.4) 15.5	(69) △165	(111.4) 96.3
	その他	(-) 78	(-) 0.2	(-) 93	(-) 0.3	(-) 15	(-) 119.8
	合計	(4,760) 31,952	(14.9) 100.0	(4,137) 28,165	(14.7) 100.0	(△623) △3,787	(86.9) 88.1
	受注残高	熱交換器	(625) 4,023	(4.9) 31.5	(985) 3,130	(7.0) 22.2	(359) △892
プロセス エンジニアリング		(1,433) 7,711	(11.2) 60.3	(1,379) 9,497	(9.8) 67.4	(△53) 1,785	(96.3) 123.2
バルブ		(297) 1,050	(2.3) 8.2	(458) 1,463	(3.2) 10.4	(160) 413	(154.0) 139.3
その他		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
合計		(2,355) 12,784	(18.4) 100.0	(2,823) 14,090	(20.0) 100.0	(467) 1,306	(119.8) 110.2

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」セグメントに含めておりました子会社事業を、事業内容に応じて「熱交換器」、「プロセスエンジニアリング」、「バルブ」の主要セグメントに振り分けを行い、主要セグメント以外を「その他」とする区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、当該期末の受注残高は、前連結会計年度の受注残高から当連結会計年度の売上高、受注高を加味した金額とは一致しません。